

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成29年6月29日
【事業年度】	第71期(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)
【会社名】	長崎放送株式会社
【英訳名】	Nagasaki Broadcasting Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 東 晋
【本店の所在の場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【最寄りの連絡場所】	長崎市上町1番35号
【電話番号】	095(824)3111番(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 経理局長 石上 徹
【縦覧に供する場所】	該当なし

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	8,017,885	7,856,816	8,015,441	7,776,404	8,026,661
経常利益 (千円)	6,447	145,047	229,420	261,186	321,722
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	28,124	124,244	225,155	153,013	326,639
包括利益 (千円)	14,675	124,930	274,268	183,640	371,281
純資産額 (千円)	2,344,298	2,441,429	2,687,897	2,843,738	3,187,220
総資産額 (千円)	8,056,250	8,158,621	8,261,877	7,804,019	8,466,190
1株当たり純資産額 (円)	2,540.30	2,646.16	2,916.89	3,083.50	3,455.60
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (円)	31.24	138.05	250.17	170.01	362.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	28.38	29.19	31.77	35.56	36.73
自己資本利益率 (%)	1.22	5.32	8.99	5.67	11.10
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	305,375	563,414	379,834	412,363	572,589
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	97,994	410,627	141,672	183,845	187,831
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	333,744	143,732	318,751	260,706	193,595
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,047,065	1,092,118	1,011,529	1,055,028	1,246,190
従業員数 (人)	279	281	265	288	286
(外、平均臨時雇用者数)	(70)	(85)	(159)	(188)	(198)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期	第68期	第69期	第70期	第71期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
売上高 (千円)	5,196,938	4,979,279	5,053,927	4,837,051	4,791,856
経常利益 (千円)	34,219	54,430	82,013	142,726	116,516
当期純利益 (千円)	10,308	51,049	107,139	61,987	180,432
資本金 (千円)	450,000	450,000	450,000	450,000	450,000
発行済株式総数 (千株)	900	900	900	900	900
純資産額 (千円)	1,336,516	1,352,563	1,474,963	1,535,511	1,720,181
総資産額 (千円)	5,894,942	5,791,754	5,739,586	5,404,767	5,770,246
1株当たり純資産額 (円)	1,485.01	1,502.84	1,638.84	1,706.12	1,911.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)	30.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	11.45	56.72	119.04	68.87	200.48
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	22.67	23.35	25.70	28.41	29.81
自己資本利益率 (%)	0.77	3.80	7.58	4.12	11.08
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	262.01	52.89	25.20	43.56	14.96
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	111 (19)	107 (22)	100 (40)	96 (43)	92 (36)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれていない。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【沿革】

年 月	沿 革
昭和27年 9月	長崎平和放送株式会社設立
昭和27年12月	株式会社ラジオ長崎と改称
昭和28年 3月	営業開始、ラジオ長崎開局（JOUR、1,320キロヘルツ、500W）
昭和29年 3月	ラジオ佐世保開局（JOMF、1,420キロヘルツ、500W）
昭和29年10月	ラジオ佐世保と合併、同時に長崎放送株式会社に社名変更
昭和33年 8月	佐賀ラジオ放送局開局（JOUO、1,060キロヘルツ、100W）
昭和33年12月	長崎テレビジョン放送局放送開始（JOUR-TV、5CH、1KW）
昭和34年 2月	佐世保テレビジョン放送局放送開始（JOMF-TV、10CH、1KW）
昭和37年10月	放送会館落成、ラジオ長崎増力（JOUR、1,233キロヘルツ、5KW） ラジオ佐世保増力（JOMF、1,098キロヘルツ、1KW） ラジオ佐賀増力（JOUO、1,458キロヘルツ、1KW）
昭和40年 6月	長崎市に株式会社九州広告を設立
昭和41年12月	テレビカラー放送開始
昭和43年 5月	長崎市にエヌビーシー興産株式会社を設立
昭和61年10月	長崎市にNBC情報システム株式会社を設立（現連結子会社）
平成22年 4月	エヌビーシー興産株式会社が株式会社NBCラジオを吸収合併し 株式会社NBCソシアと改称（現連結子会社）
平成23年 4月	株式会社九州広告を株式会社イー・エス・九広と改称（現連結子会社）
平成25年 4月	株式会社NBCソシアが株式会社NBCラジオ佐賀を吸収合併（現連結子会社）
平成27年 4月	株式会社イー・エス・九広を株式会社九州広告と改称（現連結子会社）

### 3【事業の内容】

当グループは、当社、子会社5社及び関連会社2社で構成され、一般放送業を主な事業の内容とし、更に、コンピューター関連事業、不動産賃貸事業、学園・貸ホール事業及びその他（サービス事業）を行っている。

当グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、次の5部門の内、その他（サービス事業）については連結対象に含んでいないが、他の4部門は「第5 経理の状況」 1. (1) 連結財務諸表 注記」に掲げるセグメントの区分と同一である。

#### [ 一般放送業 ]

当社が行うテレビ及びラジオ放送に係わる番組、CM、PR映画の企画制作を株式会社プロダクションナップ（連結子会社）、ページワンプランニング株式会社（非連結子会社）、株式会社NBCソシア（連結子会社）が行い、販売面においては、広告代理店の株式会社九州広告（連結子会社）が担当している。

なお、同じくテレビ放送を行っている会社として 株式会社長崎ケーブルメディア（関連会社）がある。また、当社と株式会社TBSテレビは、「テレビジョン・ネットワーク協定」を締結しており、当社のネットワーク番組の編成及び営業業務に大きく関わっている。

#### [ コンピューター関連事業 ]

コンピューターのソフトの開発及びコンピューター関連機器の販売を NBC 情報システム株式会社（連結子会社）が行っている。

#### [ 不動産賃貸事業 ]

当社は、本社別館、東京支社ビルを賃貸している。主に、株式会社NBCソシア（連結子会社）がその管理運営を行っている。

#### [ 学園・貸ホール事業 ]

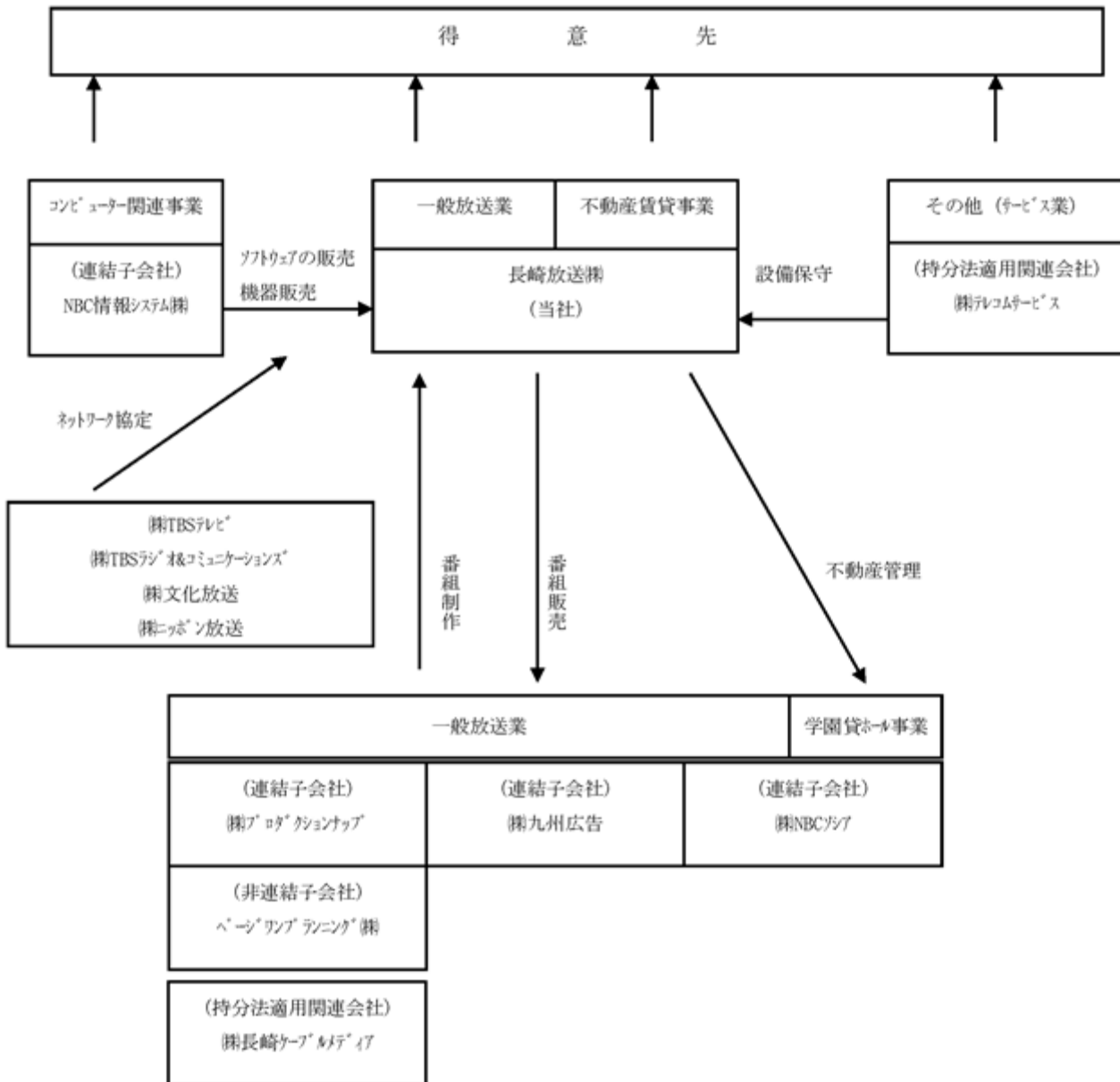
学園による一般教養講座、音楽事業及び美術鑑賞、貸ホール等のビル管理を株式会社NBCソシア（連結子会社）が行っている。

#### [ その他（サービス事業） ]（連結対象に含んでいない）

放送設備の保守関連事業を株式会社テレコムサービス(関連会社)が行っている。

[ 事業系統図 ]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次の通りである。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) NBC情報システム(株) (注)2	長崎市	50,000	コンピューター関 連事業	80.0	当社のシステム開 発を一部委託して いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有
(株)九州広告 (注)2	長崎市	50,000	一般放送業	100.0	当社のラジオ・テ レビ番組の販売を している。なお、 当社が事務所を賃 貸している。役員 の兼務等・・・有
(株)NBCソシア	長崎市	20,000	学園・貸ホール事 業 不動産賃貸事業	100.0	当社所有の建物の 管理運営、及びラ ジオの番組制作・ 販売をしている。 なお、当社が事務 所を賃貸してい る。役員の兼務 等・・・有
(株)プロダクションナップ	長崎市	35,000	一般放送業	100.0	テレビ番組制作及 びCM制作をして いる。なお、当社 が事務所を賃貸し ている。役員の兼 務等・・・有

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(関連会社) (株)長崎ケーブルメ ディア	長崎市	480,000	一般放送業	22.9	当社がテレビ番組 の一部を供給して いる。役員の兼務 等・・・無
その他 1社					

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載している。  
2. 特定子会社に該当する。  
3. NBC情報システム(株)及び(株)九州広告については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	NBC情報システム(株)	(株)九州広告
(1) 売上高	1,850,004千円	934,695千円
(2) 経常利益	68,841千円	14,060千円
(3) 当期純利益	45,827千円	6,148千円
(4) 純資産額	383,076千円	46,539千円
(5) 総資産額	1,245,171千円	359,605千円

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	145[87]
コンピューター関連事業	134[51]
不動産賃貸事業	1[0]
学園・貸ホール事業	2[56]
全社(共通)	4[4]
合計	286[198]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。

### (2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
92[36]	45.8	20.7	8,498

セグメントの名称	従業員数(人)
一般放送業	92[36]
合計	92[36]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[ ]内に年間の平均人員を外数で記載している。  
2. 臨時従業員には、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除いている。  
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

### (3) 労働組合の状況

当社には次の労働組合がある。

民放労連長崎放送労働組合 組合員 46人

なお、労使関係については概ね良好であり、特記事項なし。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当期の国内経済は、企業収益が高水準で推移し、民間設備投資にも持ち直しの動きが見られた。また、雇用・所得環境が着実に改善したことを背景に、個人消費が底堅く推移するなど、景気は緩やかな回復基調を続けた。

長崎県内においては、大手・中堅造船は概ね高めの操業を維持するとともに、観光面では国際クルーズ船の寄港増加などを背景に、熊本地震からの持ち直しが見られるなど、景気は総じて横這いながら持ち直しの動きが続いた。

こうした中で売上高は、主にコンピューター関連事業の増収により 8,026百万円と前連結会計年度と比べ 250百万円( 3.2%) の増収となり、コンピューター関連事業における売上原価の増加等により営業費用が増加したものの、営業利益は 200百万円となり、前連結会計年度と比べ 94百万円( 88.4%)の増益となった。また、一般放送業における営業外収益の減少があったものの、経常利益は 321百万円となり、前連結会計年度と比べ 60百万円( 23.2%)の増益となった。

また、税金等調整前当期純利益は 472百万円で、前連結会計年度と比べ 42百万円( 9.9%)の増益となり、一般放送業における法人税等調整額が減少したことなどにより、親会社株主に帰属する当期純利益は 326百万円となり、前連結会計年度と比べ 173百万円( 113.5%)の増益となった。

セグメントの業績を示すと、次の通りである。

#### [一般放送業]

当部門の売上高は 5,450百万円と前連結会計年度と比べ 166百万円( 3.0%) の減収となった。主力のテレビスポット放送収入は前年増となったが、テレビタイム放送収入の減収やラジオ放送収入の減収が主な要因である。一方、不採算イベントを見直したことや社員数減に伴い人件費が減少したことなどにより、営業費用は減少した。その結果、営業損失 45百万円(前連結会計年度は営業損失 104百万円)を計上するに至った。

#### [コンピューター関連事業]

当部門は、主には自治体向けの情報システムや番号法案件の販売が増加したことにより、売上高は 1,818百万円と前連結会計年度と比べ 232百万円( 14.7%)の増収となった。営業費用は増加したが、SEの稼働率の改善などが寄与したことから、営業利益は 60百万円と前連結会計年度と比べ 11百万円( 22.2%)の増益となった。

#### [不動産賃貸事業]

当部門は、売上高は 233百万円と前連結会計年度と比べ 2百万円( 1.2%)の減収となり、営業利益は 154百万円と前連結会計年度と比べ 3百万円( 2.2%)の減益となった。

#### [学園・貸ホール事業]

新規にて貸ホール事業を受注したことなどにより、売上高は 524百万円と前連結会計年度と比べ 187百万円( 55.5%)の増収となり、事業経費などの営業費用は増加したものの、営業利益は 28百万円と前連結会計年度と比べ 27百万円の増益となった。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により得られた資金が 572百万円となり、有形固定資産の取得等投資活動による資金の減少額が 187百万円となった。また、長期借入金の返済等に伴う財務活動による資金の減少額が 193百万円となったことにより、前連結会計年度末に比べ 191百万円の増加となり、当連結会計年度末には、1,246百万円となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、税金等調整前当期純利益に減価償却費、仕入債務の増加額等を加え、売上債権の増加額や法人税等の支払額等を差し引いた結果、572百万円となり、前連結会計年度に比べ 160百万円（38.9%）増加した。この増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益が増加したこと及び仕入債務等が増加したことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、187百万円(前連結会計年度は 183百万円の資金の減少)となった。これは主に、有形固定資産の売却による収入が 11百万円とあった一方で、有形固定資産の取得による支出が 164百万円となったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、193百万円(前連結会計年度は 260百万円の資金の減少)となった。これは主に、長期借入金の調達による収入が 540百万円となったものの、短期借入金の減少による支出が 274百万円、長期借入金の返済による支出が 379百万円、配当金の支払額が 26百万円となったことによるものである。

## 2【販売の状況】

### (1) 販売実績

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
一般放送業	5,450,806	97.0
コンピューター関連事業	1,818,482	114.7
不動産賃貸事業	233,229	98.8
学園・貸ホール事業	524,142	155.5
合計	8,026,661	103.2

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去している。

2. 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)		当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
㈱東京放送ホールディングス	1,023,491	13.2	1,013,488	12.6

3. 販売実績の金額には、消費税等は含まれていない。

## 3【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

### (1) 経営方針

当社グループの使命は、テレビ、ラジオの放送を中心とした様々な機会を通じて、県民の信頼に応え得る情報を発信していくことである。

今後も「地域と共に歩み、地域の発展に寄与する、確固たるローカル放送局」であり続けるよう、これまで培ってきた取材力、番組制作力を維持・強化し、視聴率、聴取率の向上を通じて業績の向上を図り、確固たる経営基盤を確立することで株主、県民の期待に応えていきたい。

### (2) 目標とする経営指標

当社グループの中心となる一般放送業においては、今後も売上高の大幅な増加が見込まれない中、引き続き経費の効率的運用に努め、安定的な営業利益の確保が課題である。また、営業活動によるキャッシュ・フローの確保、増大化により有利子負債の最小化を図り、財務体質の改善、自己資本比率の向上を目標に推進していく。

### (3) 経営環境並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

民間放送を取り巻く経営環境は、東京などの大都市圏を除く地方においては売上が伸び悩む傾向が定着化しつつあり、当社においても環境は引き続き厳しいものと予測される。こうした環境を乗り越えていくために、財務体質及び企業体質の強化は喫緊の課題と捉えており、グループ各社の総力を結集して、安定した利益の確保に努めていく。また、当社がデジタルテレビ放送を開始してから、すでに10年が経過していることから、次世代の放送設備についても検討を進めている。

## 4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがある。

### (1) 国内景気の影響

放送事業は国内景気の変動が与える収益への影響が比較的大きい業種であるとともに、近年は景気が回復しても広告出稿が大都市圏に集中する傾向があり、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

### (2) 多メディア化による影響

インターネットやBSデジタル放送、CSデジタル放送などの広告媒体が急速に成長しており、こうした他メディアとの競争が激化して、当社が行っている地上波テレビ放送やラジオ放送の媒体価値が相対的に低下することにより、経営成績に影響を及ぼす可能性がある。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) テレビジョンネットワーク

当社は、(株)TBSテレビと「JNNネットワーク基本協定」を締結している。

JNNネットワーク加盟各社は、編成、報道、制作、営業等で相互に協力するものであり、ネットワーク番組の放送は、(株)TBSテレビが中心となって行っている。

### (2) ラジオネットワーク

当社は、(株)TBSラジオ&コミュニケーションズとJRNネットワーク契約、及び(株)文化放送・(株)ニッポン放送と全国ラジオネットワーク(NRN)契約を締結している。

両ネットワーク加盟各社との協力で、ネットワーク番組の編成、送出、制作を行っている。

## 6【研究開発活動】

該当事項なし。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 財政状態の分析

#### 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、3,489百万円となり、前連結会計年度末に比べて346百万円増加した。この主な要因は、リース投資資産71百万円減少した一方で、現金及び預金が191百万円、受取手形及び売掛金が130百万円増加したことによるものである。

また固定資産は、4,976百万円となり、前連結会計年度末に比べて315百万円増加した。この主な要因は、有形固定資産の取得による増加額が528百万円、減価償却による減少額が307百万円など有形固定資産合計で199百万円の増加となったことによるものである。

以上の結果、資産合計は、8,466百万円となり、前連結会計年度末に比べて662百万円増加した。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債合計は、5,278百万円となり、前連結会計年度末に比べて318百万円増加した。これは主に、その他の流動負債のうち、設備未払金などの流動負債が177百万円増加し、長期借入金などの固定負債が141百万円増加したことによるものである。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産合計は、3,187百万円となり、前連結会計年度末に比べて343百万円増加した。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による増加が326百万円となったこと、及び配当金支払に伴う減少26百万円あったことによるものに加えて、その他有価証券評価差額金が35百万円増加したことによるものである。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は1,246百万円となり、前連結会計年度末に比べて191百万円増加した。これは、営業活動による資金の増加が572百万円となった一方で、投資活動による資金の減少が187百万円となり、長期借入金の減少などにより財務活動による資金の減少が193百万円となったことを反映したものである。

### (2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は8,026百万円と前連結会計年度と比べ250百万円(3.2%)の増収となり、営業利益200百万円(前連結会計年度は営業利益106百万円)となった。経常利益は321百万円(前連結会計年度は経常利益261百万円)となり、補助金収入などの特別利益を計上し、また固定資産除却損を特別損失に計上したことにより税金等調整前当期純利益は472百万円(前連結会計年度は税金等調整前当期純利益429百万円)となった。法人税、住民税及び事業税などを計上し、親会社株主に帰属する当期純利益326百万円(前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益153百万円)となった。

売上高の増加については、一般放送業の売上高の減少(166百万円)があったものの、コンピュータ関連事業における売上高の増加(232百万円)及び学園・貸ホール事業における売上高の増加(187百万円)により、全体では250百万円(3.2%)の増収となった。支出面では、コンピューター関連事業における売上原価等の増加により営業費用は増加したものの、営業利益は200百万円(前連結会計年度は営業利益106百万円)となった。

## 第3【設備の状況】

### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、建物及び構築物が189,116千円、機械装置及び運搬具が177,603千円、その他の設備投資を併せて合計で531,668千円の設備投資を行った。主なものは、佐世保・佐賀地区のFM補完中継局の開局及び設備更新のための投資であり、完成後の営業能力の増加は予定していない。

セグメントの設備投資について示すと、次の通りである。

#### [一般放送業]

当連結会計年度については、建物及び構築物が、FM補完中継局の局舎建設、電源発電機工事94,001千円など合計で189,116千円、機械装置及び運搬具が、FM補完中継局放送設備62,000千円など合計で177,603千円、その他の設備投資を併せて516,925千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

#### [コンピューター関連事業]

当連結会計年度については、リース資産が、仮想サーバーの構築など9,199千円、その他の設備投資を併せて14,743千円の設備投資を行った。なお、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

#### [不動産賃貸事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。また、営業能力に重要な影響を与える売却、撤去はない。

#### [学園・貸ホール事業]

当連結会計年度においては設備投資を行っていない。

### 2【主要な設備の状況】

#### (1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社ビル (長崎市)	一般放送業 コンピュー ター関連事業 不動産賃貸事業	テレビ・ラジ オ放送設備 事務所設備 賃貸設備	908,683	293,253	377,595 (4,245.63)	48,765	1,628,298	78【30】
佐世保支社 (佐世保市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	1,319	36,398	4,260 (2,091.92)	557	42,535	3【5】
佐賀放送局 (佐賀市)	同上	ラジオ放送設 備	21,665	3,078	1,687 (3,143.62)	350	26,780	1【-】
東京支社ビル (東京都中央区)	一般放送業 不動産賃貸事業	事務所設備 賃貸設備	133,931	-	294,976 (277.97)	43	428,951	8【-】
テレビ・ラジオ送信所 (長崎市)	一般放送業	テレビ・ラジ オ放送設備	37,965	70,567	-	-	108,533	-
テレビ・ラジオ送信所 (佐世保市)	同上	同上	86,044	6,747	229 (3,543.98)	-	93,021	-
テレビ中継局 (68局) (長崎市他)	同上	同上	235,435	33,004	2,613 (2,461.19)	-	271,053	-
ラジオ中継局 (11局) (長崎市他)	同上	同上	102,905	47,281	106 (140.89)	-	150,294	-

- (注) 1. 本社ビル及び東京支社の建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸している。  
2. 上記中[外書]は、臨時従業員数である。  
3. 現在休止中の主要な設備はない。

- (2) 国内子会社  
該当事項なし。

### 3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等  
該当事項なし。

- (2) 重要な設備の除却等  
該当事項なし。

- (注) 「第3設備の状況」の各項目の金額には消費税等は含まれていない。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,600,000
計	3,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	900,000	同左	非上場・非登録	当社は単元株制度は採用していない。
計	900,000	同左		

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和42年10月1日 (注)	300,000	900,000	150,000	450,000		

(注) 有償株主割当(旧株式2:新株式1) 発行価格 500円 資本組入額 500円

#### (6)【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況							
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数(人)	5	4	—	66	-	-	274	349
所有株式数(株)	112,217	95,736	—	361,621	-	-	330,426	900,000
所有株式数の割合(%)	12.5	10.6	-	40.2	-	-	36.7	100

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マルハニチロ株式会社	東京都江東区豊洲3丁目2番20号	139,500	15.50
長崎県	長崎市江戸町2番13号	60,007	6.67
株式会社十八銀行	長崎市銅座町1番11号	43,357	4.82
株式会社親和銀行	佐世保市島瀬町10番12号	43,357	4.82
長崎市	長崎市桜町2番22号	40,005	4.45
長崎魚市株式会社	長崎市京泊町3丁目3番1号	32,017	3.56
上田 良樹	長崎市	31,960	3.55
中部 省三	長崎市	20,000	2.22
株式会社朝日新聞社	東京都中央区築地5丁目3番2号	18,000	2.00
林兼産業株式会社	山口県下関市大和町2丁目4番8号	18,000	2.00
計		446,203	49.58

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式900,000	900,000	
単元未満株式			
発行済株式総数	900,000		
総株主の議決権		900,000	

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
計					



( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】  
該当事項なし。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項なし。

( 1 ) 【株主総会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 2 ) 【取締役会決議による取得の状況】  
該当事項なし。

( 3 ) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】  
該当事項なし。

( 4 ) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】  
該当事項なし。

## 3 【配当政策】

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属し、このため安定的な経営基盤の維持に努めている。配当についても安定配当の継続を基本としつつ、将来の事業展開のための内部留保資金の確保を念頭に置いて、業績に応じて毎期の配当額を定める方針である。

当社は期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、剰余金の配当の決定機関は株主総会である。

当事業年度においては、一株当たり30円の配当を実施し、これにより株主資本配当率は、1.7%となった。

また、内部留保資金は経営体質の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしたい。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下の通りである。

決議年月日	配当金総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成29年6月28日 定時株主総会決議	27	30

## 4 【株価の推移】

非上場、非登録につき、事業年度別最高・最低株価について該当事項はない。

5【役員の状況】

男性 13名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		東 晋	昭和34年7月29日生	昭和58年4月 当社入社 平成14年3月 テレビ局長 平成16年6月 取締役就任 平成20年6月 常務取締役就任 平成24年6月 専務取締役就任 平成26年6月 代表取締役社長就任	(注)2	11,582
常務取締役		藤 井 潤	昭和37年11月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成23年4月 東京支社長 平成24年6月 当社取締役就任 平成26年6月 常務取締役就任	(注)2	3,350
取 締 役	ラジオ局長 兼佐賀局長	藤 原 正 義	昭和35年9月23日生	昭和60年4月 当社入社 平成18年4月 技術局長 平成20年6月 当社取締役就任	(注)2	3,057
取 締 役	経理局長	石 上 徹	昭和31年7月1日生	平成3年7月 当社入社 平成18年4月 役員室長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)2	3,207
取 締 役	業務局長 兼福岡支社長	梅 田 泰 彦	昭和35年1月24日生	平成元年8月 当社入社 平成24年6月 東京支社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2	1,365
取 締 役		中 部 省 三	昭和23年6月24日生	平成14年6月 当社取締役就任 平成24年6月 N B C 情報システム(株) 代表取締役社長	(注)2	20,000
取 締 役		白 石 裕 一	昭和20年1月3日生	平成16年4月 長崎市上下水道局長 平成24年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		横 田 修 一 郎	昭和21年12月9日生	平成20年12月 島原市長 平成27年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		小 川 洋	昭和31年1月6日生	平成22年6月 (株)十八銀行 取締役常務執行役 平成28年6月 ○ (株)長崎経済研究所 代表取締役社長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		永 元 太 郎	昭和26年4月5日生	平成20年10月 佐世保市教育委員会 教育長 平成28年6月 ○ 公益財団法人佐世保地域 文化事業財団理事長 平成28年6月 当社取締役就任	(注)2.4	
取 締 役		森 川 康 朗	昭和33年2月4日生	平成28年4月 (株)福岡銀行 取締役専務執行役員 平成29年4月 (株)親和銀行 代表取締役副頭取 平成29年6月 当社取締役就任	(注)2.4	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		川元克明	昭和29年7月26日生	平成27年3月 長崎市(株) 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
監査役		才木邦夫	昭和25年8月16日生	平成26年12月 (株)長崎新聞社 代表取締役社長 平成27年6月 当社監査役就任	(注)3.5	
計	13名					42,561

(注) 1. 印は現職を示す。

2. 平成29年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から1年間。
3. 平成27年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間。
4. 取締役白石裕一、横田修一郎、小川洋、永元太郎、森川康朗は、社外取締役である。
5. 監査役川元克明、才木邦夫は、社外監査役である。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### (コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は、放送事業を営む公共性の高い業種に属しているため、健全で透明性が高く、経営環境の変化に対して迅速かつ的確な意思決定ができる経営体制の確立をコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としている。

#### 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

##### イ、会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関としては株主総会、取締役会、監査役のほかに常勤取締役で構成する常務会を設けている。

提出日現在、取締役は11名で、うち5名が社外取締役である。監査役は2名で、社外監査役である。

また、放送法に基づき放送番組の適正化を図るための機関として、番組審議会を設置している。

##### ロ、内部統制システムの整備の状況

監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行っている一方で、上記の常務会を月2回開催することにより、意思決定の迅速化を図っている。また、重要な業務については分担をし、一連の取引を1人で完結しないように、従業員の職務分掌に配慮している。

#### 八、内部監査及び監査役監査の状況

当社は特別な内部監査部門は設置していないが、2名の監査役が取締役会のほか重要な会議に出席して取締役の職務執行について監視を行うとともに、会計に関しては、監査法人から適宜報告を受けている。

#### 二、会計監査の状況

会計監査は、福岡監査法人に所属する業務執行社員 上野圭介氏及び業務執行社員 藤原欣一郎氏2名の公認会計士が行っており、補助者は、その他1名が監査業務に携わっている。

なお、上野圭介氏は連続して18年、当社の監査業務を行っている。

#### ホ、社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である福田知氏は、㈱親和銀行の代表取締役であり、同社との関係状況は下記の通りである。なお、その他の社外取締役との重要な資本関係及び取引関係はない。

また、当社の社外監査役である川元克明氏は長崎魚市㈱の代表取締役であり、同じく社外監査役である才木邦夫氏は㈱長崎新聞社の代表取締役である。両社との関係状況は下記の通りである。

(平成29年3月31日現在)

相手先	当社への出資状況		当社の同社に対する出資状況		同社からの借入金残高(千円)
	所有株式数(株)	議決権比率(%)	所有株式数(株)	議決権比率(%)	
㈱親和銀行	43,357	4.82			604,000
長崎魚市㈱	32,017	3.56			
㈱長崎新聞社	10,007	1.11	731,000	10.44	

#### リスク管理体制の整備の状況

当社は会社の業務執行に関する重要事項について、取締役会、常務会のほか年2回、個別経営課題の協議の場として、取締役以下の幹部社員で構成される全社会議を開催しており、営業状況、財務状況に関して実務的な検討が行われ、的確な意思決定に資するものとなっている。また、当社が保有する情報資産をあらゆる脅威から防御し、放送事業者として安全に放送事業を維持運用するため、セキュリティ委員会を設置し、セキュリティポリシーを策定するとともに、個人情報保護にかかる法令等の遵守徹底を図るため、個人情報保護規定を策定した。また、特定個人情報等にかかる法令等の遵守徹底のため、特定個人情報取扱規定も策定した。

提出会社の子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、当グループにおける業務の適正を確保するため、子会社を含めた当グループを一体と考え、グループ全体が同等の水準で法令遵守やリスク管理等の内部管理体制を構築している。

役員報酬の内容

区分	人数(人)	報酬額(千円)	区分	人数(人)	報酬額(千円)
社内取締役	8	71,119	社内監査役	0	
社外取締役	7	4,720	社外監査役	2	1,920
取締役計	15	75,839	監査役計	2	1,920

取締役の定数

当社の取締役は 24名以内とする旨定款に定めている。

取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めている。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	5,100		5,100	
連結子会社				
計	5,100		5,100	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、監査日数、監査手続及び業務内容を勘案して協議のうえ決定する。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。）に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。）に基づいて作成している。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）の財務諸表について、福岡監査法人により監査を受けている。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,055,028	1,246,190
受取手形及び売掛金	1,547,217	1,678,144
リース投資資産	233,725	162,225
商品及び製品	3,421	16,677
仕掛品	5,381	27,505
貯蔵品	4,737	5,736
繰延税金資産	142,954	93,487
その他	159,904	275,323
貸倒引当金	8,764	15,465
流動資産合計	3,143,607	3,489,825
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	1,214,487,214	1,157,953,6
機械装置及び運搬具(純額)	1,426,205	1,498,107
工具、器具及び備品(純額)	177,742	177,833
土地	279,398	789,758
リース資産(純額)	117,074	197,410
建設仮勘定	-	62,740
有形固定資産合計	2,905,634	3,105,386
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	8,496	8,460
ソフトウェア	158,265	114,142
無形固定資産合計	166,762	122,602
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2,314,401,797	3,153,990
繰延税金資産	31,111	40,481
その他	199,911	216,578
貸倒引当金	44,805	44,675
投資その他の資産合計	1,588,015	1,748,375
固定資産合計	4,660,412	4,976,365
資産合計	7,804,019	8,466,190

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	27,725	96,621
営業未払金	689,203	739,985
短期借入金	2 753,752	479,100
リース債務	162,907	117,127
未払法人税等	37,144	72,360
賞与引当金	188,780	192,458
その他	296,072	635,343
流動負債合計	2,155,586	2,332,996
固定負債		
長期借入金	1,521,350	1,682,250
リース債務	190,361	134,700
役員退職慰労引当金	123,489	113,509
退職給付に係る負債	938,390	966,927
繰延税金負債	31,103	48,586
固定負債合計	2,804,694	2,945,973
負債合計	4,960,281	5,278,970
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金	2,250,510	2,550,150
株主資本合計	2,700,510	3,000,150
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	74,642	109,896
その他の包括利益累計額合計	74,642	109,896
非支配株主持分	68,585	77,172
純資産合計	2,843,738	3,187,220
負債純資産合計	7,804,019	8,466,190



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	7,776,404	8,026,661
売上原価	4,902,887	5,190,006
売上総利益	2,873,516	2,836,655
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 2,766,959	<sup>1</sup> 2,635,852
営業利益	106,557	200,802
営業外収益		
受取利息	65	17
受取配当金	7,704	8,445
受取賃貸料	7,737	7,187
持分法による投資利益	86,688	95,832
固定資産撤去損失引当金戻入額	46,990	-
その他	28,670	27,879
営業外収益合計	177,855	139,361
営業外費用		
支払利息	21,347	17,795
その他	1,878	645
営業外費用合計	23,226	18,441
経常利益	261,186	321,722
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 109,621	<sup>2</sup> 3,530
固定資産受贈益	17,588	11,367
補助金収入	55,023	148,586
特別利益合計	182,233	163,484
特別損失		
固定資産除却損	<sup>3</sup> 9,941	<sup>3</sup> 12,797
投資有価証券評価損	3,629	-
特別損失合計	13,570	12,797
税金等調整前当期純利益	429,850	472,409
法人税、住民税及び事業税	55,818	94,561
法人税等調整額	214,328	41,820
法人税等合計	270,146	136,382
当期純利益	159,703	336,027
非支配株主に帰属する当期純利益	6,689	9,387
親会社株主に帰属する当期純利益	153,013	326,639

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	159,703	336,027
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	23,937	35,254
その他の包括利益合計	1 23,937	1 35,254
包括利益	183,640	371,281
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	176,950	361,893
非支配株主に係る包括利益	6,689	9,387

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,124,496	2,574,496	50,705	50,705	62,695	2,687,897
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		153,013	153,013		-		153,013
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				23,937	23,937	5,889	29,826
当期変動額合計	-	126,013	126,013	23,937	23,937	5,889	155,840
当期末残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	74,642	68,585	2,843,738

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本			その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	450,000	2,250,510	2,700,510	74,642	74,642	68,585	2,843,738
当期変動額							
剰余金の配当		27,000	27,000		-		27,000
親会社株主に帰属する当期純利益		326,639	326,639		-		326,639
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				35,254	35,254	8,587	43,841
当期変動額合計	-	299,639	299,639	35,254	35,254	8,587	343,481
当期末残高	450,000	2,550,150	3,000,150	109,896	109,896	77,172	3,187,220

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	429,850	472,409
減価償却費	338,146	355,330
長期前払費用償却額	13,225	13,015
のれん償却額	3,000	-
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	13,438	28,537
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	45,467	9,980
賞与引当金の増減額（は減少）	7,343	3,677
貸倒引当金の増減額（は減少）	1,200	6,571
固定資産撤去損失引当金の増減額（は減少）	64,320	-
受取利息及び受取配当金	7,769	8,462
支払利息	21,347	17,795
持分法による投資損益（は益）	73,288	81,732
投資有価証券評価損益（は益）	3,629	-
有形固定資産売却損益（は益）	109,621	3,530
有形固定資産除却損	9,941	12,797
固定資産受贈益	17,588	11,367
補助金収入	55,023	148,586
売上債権の増減額（は増加）	307,507	130,926
たな卸資産の増減額（は増加）	7,050	36,379
その他の流動資産の増減額（は増加）	20,201	8,117
仕入債務の増減額（は減少）	266,824	119,678
未払消費税等の増減額（は減少）	81,041	5,912
その他の流動負債の増減額（は減少）	15,909	10,761
小計	428,042	611,814
利息及び配当金の受取額	7,769	8,462
補助金の受取額	41,904	25,444
利息の支払額	21,048	18,437
法人税等の支払額	44,303	54,694
営業活動によるキャッシュ・フロー	412,363	572,589
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	299,359	164,958
有形固定資産の売却による収入	155,868	11,478
無形固定資産の取得による支出	21,428	3,221
投資有価証券の取得による支出	1,426	1,446
その他の投資による収入	3,300	4,497
その他の投資による支出	15,480	34,180
資産除去債務の履行による支出	5,320	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	183,845	187,831

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,533	274,652
長期借入れによる収入	675,000	540,000
長期借入金の返済による支出	560,552	379,100
リース債務の返済による支出	46,749	52,051
配当金の支払額	27,071	26,992
非支配株主への配当金の支払額	800	800
財務活動によるキャッシュ・フロー	260,706	193,595
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	32,189	191,161
現金及び現金同等物の期首残高	1,011,529	1,055,028
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	75,688	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,055,028	1,246,190

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社名

NBC情報システム株式会社

株式会社九州広告

株式会社NBCソシア

株式会社プロダクションナップ

(2) 非連結子会社名

ページワンプランニング株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等はいずれも連結総資産、売上高、親会社株主に帰属する当期純損益及び利益剰余金等に比して金額が僅少であり連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外した。

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社であるページワンプランニング株式会社及び関連会社 2社に対する投資について持分法を適用している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度は、すべて親会社と同一である。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、仕掛品・・・個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品・・・最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～6年

リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資である。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用している。

(連結貸借対照表関係)

1. 減価償却累計額の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	3,610,161千円	3,567,908千円
機械装置及び運搬具	4,789,430	4,773,175
器具及び備品	151,811	157,992
リース資産	136,155	111,653
計	8,687,559	8,610,730

2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	627,344千円	千円
土地	171,051	
投資有価証券	80,891	

担保付債務は、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	45,500千円	千円

3. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次の通りである。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	979,528千円	1,061,260千円

4. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	20,465	20,465



(連結損益計算書関係)

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	768,158千円	757,585千円
事業宣伝費	214,907	165,958
人件費	1,015,704	1,001,425
退職給付費用	40,698	51,431
賞与引当金繰入額	73,935	67,785
役員退職慰労引当金繰入額	14,038	11,485
減価償却費	61,603	62,083

2. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	- 千円	1,078千円
機械装置及び運搬具	18	-
土地	109,603	2,451
合計	109,621	3,530

3. 固定資産除却損の内容は次の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	9,934千円	12,594千円
機械装置及び運搬具	6	152
工具、器具及び備品	-	50
合計	9,941	12,797

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	32,731千円	51,014千円
税効果調整前	32,731	51,014
税効果額	8,794	15,760
その他有価証券評価差額金	23,937	35,254
その他の包括利益合計	23,937	35,254

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	900			900
合計	900			900
自己株式				
普通株式				
合計				

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	30	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	27,000	利益剰余金	30	平成29年3月31日	平成29年6月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次の通りである。

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
現金及び預金勘定	1,055,028千円	1,246,190千円
現金及び現金同等物	1,055,028	1,246,190

2. 重要な非資金取引の内容

該当事項なし。

(リース取引関係)

1. 所有権移転外ファイナンス・リース取引(借手側)

(1) リース資産の内容

有形固定資産  
機械装置  
器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な会計方針「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載の通りである。

(3) 転貸リース取引に該当し、かつ利息相当額控除前の金額で計上している額

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
リース投資資産		
流動資産	233,725千円	162,225千円
リース債務		
流動負債	124,119	76,448
固定負債	109,606	75,347

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に関する取組方針

当グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金調達している。借入金の使途は運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）であり、金利変動リスク低減のため、長期借入金の全てを固定金利で調達している。なお、当グループは投機的な取引はわない方針である。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。  
投資有価証券は主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。  
支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日である。  
借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後10年である。  
なお、当グループはデリバティブ取引を全く利用していない。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

当グループは、経理部門及び各事業部門における担当部署が連携して、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。また、当グループの主要な取引先である広告代理店については、契約に基づき取引量に応じた保証金を受け入れており、契約不履行におけるリスク管理に備えている。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当グループは、金利変動リスク低減のため、長期借入金は全てを固定金利で調達している。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当グループは、各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに手元流動性の維持などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含んでいない。(注)2.参照)

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,055,028	1,055,028	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,547,217	1,547,217	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	319,348	319,348	-
資産計	2,921,594	2,921,594	-
(1) 支払手形	27,725	27,725	-
(2) 営業未払金	689,203	689,203	-
(3) 短期借入金	195,000	195,000	-
(4) リース債務(流動負債)	38,788	38,788	-
(5) 長期借入金	2,080,102	2,087,498	7,396
(6) リース債務(固定負債)	80,755	80,755	-
負債計	3,111,575	3,118,971	7,396

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,246,190	1,246,190	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,678,144	1,678,144	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	371,808	371,808	-
資産計	3,296,142	3,296,142	-
(1) 支払手形	96,621	96,621	-
(2) 営業未払金	739,985	739,985	-
(3) 短期借入金	105,000	105,000	-
(4) リース債務(流動負債)	40,678	40,678	-
(5) 長期借入金	2,056,350	2,059,985	3,635
(6) リース債務(固定負債)	59,352	59,352	-
負債計	3,097,988	3,101,624	3,635

(注)1. 金融商品の時価の算出方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、取引所の価格によっている。なお、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記「有価証券関係」に記載している。

負債

(1) 支払手形、(2) 営業未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。なお、上記における(2)短期借入金には、長期借入金の1年以内返済予定額(前連結会計年度 558,752千円、当連結会計年度 374,100千円)を含めていない。

(4) リース債務(流動負債)、(5) 長期借入金、(6) リース債務(固定負債)

これらの時価は、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっている。なお、上記におけるリース債務には、転貸リース取引に係る金額(前連結会計年度 リース債務(流動負債) 124,119千円 リース債務(固定負債) 109,606千円、当連結会計年度 リース債務(流動負債) 76,448千円 リース債務(固定負債) 75,347千円)を含めていない。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	1,082,449千円	1,164,182千円

これらについては、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めていない。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,055,028
受取手形及び売掛金	1,547,217
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,602,246

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	1,246,190
受取手形及び売掛金	1,678,144
投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	2,924,334

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	195,000					
リース債務(流動負債)	38,788					
長期借入金	558,752	356,600	286,600	136,600	136,350	605,200
リース債務(固定負債)		37,000	32,002	8,278	3,474	
合計	792,540	393,600	318,602	144,878	139,824	605,200

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	105,000					
リース債務(流動負債)	40,678					
長期借入金	374,100	351,600	261,600	211,350	193,600	664,100
リース債務(固定負債)		35,614	12,063	7,355	3,395	922
合計	519,778	387,214	273,663	218,705	196,995	665,022

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	273,215	148,759	124,456
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	273,215	148,759	124,456
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	46,132	62,211	16,079
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	46,132	62,211	16,079
合計		319,348	210,971	108,376

(注) 1. 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,082,449千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

2. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、その他有価証券の株式について 3,629千円の減損処理を行っている。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っている。



当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	371,738	212,307	159,430
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	371,738	212,307	159,430
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	70	109	39
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70	109	39
合計		371,808	212,417	159,390

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 1,164,182千円)については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記「その他有価証券」には含めていない。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けているほか、当社は総合設立型の厚生年金基金に加入している。また、従業員の退職に際して割増退職金を支払う場合がある。

連結子会社の一部は、中小企業退職金共済制度に加入している。

なお、当社及び連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算している。また、当社が加入している厚生年金基金は自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができない制度であり、確定拠出制度と同様に会計処理している。

当社の加入する民間放送厚生年金基金は、平成27年10月1日付けで、厚生労働大臣から将来期間分の代行返上の認可を受けている。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	981,394千円	938,309千円
退職給付費用	58,942	88,075
退職給付の支払額	104,409	59,538
その他	2,463	
退職給付に係る負債の期末残高	938,390	966,927

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	千円	千円
年金資産		
非積立型制度の退職給付債務	938,390	966,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	938,390	966,927
退職給付に係る負債	938,390	966,927
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	938,390	966,927

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用は、前連結会計年度 58,942千円、当連結会計年度 88,075千円である。

3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度 8,436千円、当連結会計年度 9,876千円である。

4. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、前連結会計年度 16,596千円、当連結会計年度 15,843千円である。

(1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
年金資産の額	97,896,016千円	96,035,816千円
年金財政計算上の数理債務の額と最低責任準備金の額との合計額	109,133,861	105,742,555
差引額	11,237,844	9,706,738

(2) 制度全体に占める当グループの給与総額割合

前連結会計年度 1.1% (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度 1.1% (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の繰越不足金(前連結会計年度 4,725,151千円、当連結会計年度 3,780,268千円)及び未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度 6,512,693千円、当連結会計年度 5,926,470千円)である。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間12年の元利均等償却である。

なお、上記(2)の割合は、当グループの実際の負担割合とは一致しない。

( 税効果会計関係 )

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金	2,223千円	4,842千円
賞与引当金	61,845	63,434
未払事業税	2,849	7,047
未払事業所税	2,210	2,239
繰越欠損金	78,873	22,449
その他	1,511	1,372
繰延税金資産(流動)小計	149,513	101,386
評価性引当額	6,558	7,898
繰延税金資産(流動)合計	142,954	93,487
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	13,750	13,710
役員退職慰労引当金	38,021	34,835
退職給付に係る負債	291,855	301,585
投資有価証券評価損	8,659	8,659
関係会社株式評価損	127,639	127,639
その他の投資	6,073	5,797
減損損失否認	25,560	25,556
繰越欠損金	450,791	460,071
その他	955	785
繰延税金資産(固定)小計	963,308	978,642
評価性引当額	915,550	924,839
繰延税金資産(固定)合計	47,757	53,803
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	14,015	12,414
その他有価証券評価差額金	33,734	49,494
繰延税金負債(固定)合計	47,749	62,108
繰延税金資産・負債(固定)の純額	8	8,105

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産・負債(固定)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	31,111千円	40,481千円
固定負債 - 繰延税金負債	31,103	48,586

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.8%	30.7%
(調整)		
持分法による投資利益	6.6	6.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.0	1.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.1	0.1
住民税均等割	0.8	0.8
評価性引当額の増減	33.6	1.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.5	
その他	1.2	0.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	62.8	28.9

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

前連結会計年度(平成28年3月31日)及び当連結会計年度(平成29年3月31日)

当グループは、不動産賃貸借に基づく退去時における原状回復に係る債務を有しているが、当該債務に関する賃貸資産の使用期間が明確ではなく、移転等の計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができない。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していない。

(賃貸等不動産関係)

当グループは、東京都において、賃貸用(一部自社使用)のオフィスビル(土地を含む)を有している。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、95,540千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、93,471千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)である。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次の通りである。

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	436,998千円	442,076千円
期中増減額	5,077	96,498
期末残高	442,076	345,578
期末時価	4,288,000	5,758,000

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額である。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は設備投資(14,065千円)であり、主な減少額は減価償却費(9,936千円)である。当連結会計年度の主な減少額は減価償却費(12,341千円)及び自社使用分(83,506千円)である。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む)である。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当グループの報告セグメントは、当グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当グループは、各事業会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「一般放送業」、「コンピューター関連事業」、「不動産賃貸事業」、「学園・貸ホール事業」の4つを報告セグメントとしている。

「一般放送業」は、ラジオ・テレビの放送業を行っている。「コンピューター関連事業」は、コンピューターソフトの開発及び機器の販売を行っている。「不動産賃貸事業」は、ビルの賃貸を行っている。「学園・貸ホール事業」は、学園による一般教養講座、貸ホールの管理を行っている。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価している。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,617,710	1,585,595	236,091	337,005	7,776,404	-	7,776,404
セグメント間の内部売上高 又は振替高	938,458	28,448	80,597	-	1,047,504	1,047,504	-
計	6,556,169	1,614,044	316,689	337,005	8,823,909	1,047,504	7,776,404
セグメント利益又は損失( )	104,068	49,801	158,512	171	104,416	2,140	106,557
セグメント資産	5,469,923	1,139,612	708,862	8,666	7,327,064	476,955	7,804,019
セグメント負債	4,317,383	796,053	291	5,682	5,119,411	159,130	4,960,281
その他の項目							
減価償却費	254,098	62,088	22,150	149	338,487	340	338,146
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	311,128	24,066	18,135	-	353,330	-	353,330

(注)1. セグメント利益又は損失( )の調整額 2,140千円は、セグメント間の取引消去によるものである。

2. セグメント資産の調整額 476,955千円は、主に持分法投資利益によるもの 851,728千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 159,130千円である。

3. セグメント負債の調整額 159,130千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 340千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額 (注)1~4	連結財務諸 表計上額 (注)5
	一般放送業	コン ピュー ター 関連事業	不動産 賃貸事業	学園・貸 ホール事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	5,450,806	1,818,482	233,229	524,142	8,026,661	-	8,026,661
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,014,615	31,521	88,070	-	1,134,207	1,134,207	-
計	6,465,422	1,850,004	321,300	524,142	9,160,869	1,134,207	8,026,661
セグメント利益又は損失（ ）	45,190	60,835	154,951	28,049	198,646	2,155	200,802
セグメント資産	5,980,025	1,249,030	682,314	8,593	7,919,963	546,227	8,466,190
セグメント負債	4,582,469	862,799	-	5,558	5,450,828	171,857	5,278,970
その他の項目							
減価償却費	267,767	62,753	24,941	136	355,598	267	355,330
持分法適用会社への投資額	135,237	-	-	-	135,237	-	135,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	516,925	14,743	-	-	531,668	-	531,668

- (注) 1. セグメント利益又は損失（ ）の調整額 2,155千円は、セグメント間の取引消去によるものである。
2. セグメント資産の調整額 546,227千円は、主に持分法投資利益によるもの 933,460千円、投資消去によるもの 215,000千円及びセグメント間の債権債務消去によるもの 171,857千円である。
3. セグメント負債の調整額 171,857千円は、セグメント間の債権債務消去によるものである。
4. その他の項目（減価償却費）の調整額 267千円は、セグメント間の固定資産取引に伴って発生した未実現利益の当連結会計年度における実現によるものである。
5. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っている。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,617,710	1,585,595	573,097	7,776,404

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東京放送ホールディングス	1,023,491	一般放送業

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

	一般放送業 (千円)	コンピューター 関連事業(千円)	その他 (千円)	合計 (千円)
外部顧客への売上高	5,450,806	1,818,482	757,372	8,026,661

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外への外部顧客がないため記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高 (千円)	関連するセグメント名
(株)東京放送ホールディングス	1,013,488	一般放送業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	一般放送業
当期償却額	3,000
当期末残高	-

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項なし。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入	220,000	短期借入金 長期借入金	207,000 504,000

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員	福田 知			㈱親和銀行 代表取締役		当社取締役	資金の借入	100,000	短期借入金 長期借入金	116,000 503,000

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っている。

2. 上記取引は、役員が第三者のために行った取引である。

3. 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は株式会社長崎ケーブルメディアであり、その要約財務情報は以下の通りである。

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	1,353,852千円	1,851,370千円
固定資産合計	2,644,536	2,492,727
流動負債合計	425,192	448,191
固定負債合計	182,721	200,532
純資産合計	3,390,475	3,695,374
売上高	3,599,191	3,640,596
税引前当期純利益金額	512,929	521,708
当期純利益金額	333,404	352,699

( 1株当たり情報 )

項目	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	3,083.50	3,455.60
1株当たり当期純利益(円)	170.01	362.93

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。  
2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下の通りである。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	153,013	326,639
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	153,013	326,639
普通株式の期中平均株式数(千株)	900	900

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項なし。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	195,000	105,000	0.88	
1年以内に返済予定の長期借入金	558,752	374,100	0.60	
1年以内に返済予定のリース債務	162,907	117,127	2.21	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,521,350	1,682,250	0.62	平成30年 ~平成39年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)	190,361	134,700	2.35	平成30年 ~平成35年
その他有利子負債				
合計	2,628,371	2,413,178		

- (注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載している。  
2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額の総額

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	351,600	261,600	211,350	193,600
リース債務	69,911	35,155	21,664	5,902

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

該当事項なし。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	516,225	558,820
受取手形	1 43,271	1 38,467
売掛金	1 980,060	1 980,185
貯蔵品	3,817	3,852
前払費用	77,533	81,683
繰延税金資産	102,088	49,635
未収入金	28,238	149,684
その他	2,555	18,193
貸倒引当金	104	106
流動資産合計	1,753,685	1,880,416
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	2 4,078,303	4,123,825
減価償却累計額	2,830,037	2,815,910
建物(純額)	2 1,248,266	1,307,915
構築物	954,594	959,142
減価償却累計額	737,216	708,192
構築物(純額)	217,378	250,950
機械及び装置	3 4,922,866	3 4,976,084
減価償却累計額	4,509,991	4,489,475
機械及び装置(純額)	3 412,875	3 486,609
車両運搬具	277,653	276,768
減価償却累計額	271,416	273,045
車両運搬具(純額)	6,237	3,722
工具、器具及び備品	143,132	147,492
減価償却累計額	94,213	96,639
工具、器具及び備品(純額)	48,918	50,852
土地	2 789,135	781,495
リース資産	93,775	40,410
減価償却累計額	80,333	23,514
リース資産(純額)	13,442	16,895
建設仮勘定	-	62,740
有形固定資産合計	2,736,252	2,961,182
<b>無形固定資産</b>		
施設利用権	5,221	5,185
ソフトウェア	49,430	31,769
無形固定資産合計	54,651	36,954

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 381,823	426,744
関係会社株式	342,800	342,800
長期前払費用	35,689	22,673
差入保証金	39,084	39,019
ゴルフ会員権	105,585	105,130
貸倒引当金	44,805	44,675
投資その他の資産合計	860,177	891,692
<b>固定資産合計</b>	<b>3,651,081</b>	<b>3,889,829</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,404,767</b>	<b>5,770,246</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
営業未払金	1 378,737	1 314,940
短期借入金	2 702,152	427,500
リース債務	7,690	7,723
未払金	1 56,385	1 383,573
未払法人税等	14,845	26,752
未払事業所税	7,204	7,112
未払消費税等	2,939	6,461
未払費用	14,269	15,039
前受金	31,660	31,366
預り保証金	86,200	86,200
預り金	12,176	15,479
賞与引当金	75,644	71,758
流動負債合計	1,389,905	1,393,909
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1,490,000	1,657,500
リース債務	6,124	9,451
退職給付引当金	831,664	832,333
役員退職慰労引当金	123,489	113,509
繰延税金負債	28,072	43,361
固定負債合計	2,479,350	2,656,154
<b>負債合計</b>	<b>3,869,255</b>	<b>4,050,064</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	450,000	450,000
利益剰余金		
利益準備金	112,500	112,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,933	28,272
別途積立金	625,000	625,000
繰越利益剰余金	254,557	411,650
利益剰余金合計	1,023,990	1,177,422
株主資本合計	1,473,990	1,627,422
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	61,520	92,758
評価・換算差額等合計	61,520	92,758
純資産合計	1,535,511	1,720,181
負債純資産合計	5,404,767	5,770,246

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
<b>売上高</b>		
テレビ収入	3,908,368	3,887,666
ラジオ収入	611,797	597,066
その他の営業収入	71,263	56,807
不動産賃貸収入	245,621	250,316
売上高合計	4,837,051	4,791,856
<b>売上原価</b>		
放送事業費	1 2,367,683	1 2,380,712
その他の事業費用	2 265,674	2 237,132
売上原価合計	2,633,357	2,617,845
<b>売上総利益</b>	2,203,693	2,174,011
販売費及び一般管理費	3 2,178,924	3 2,100,563
<b>営業利益</b>	24,769	73,448
<b>営業外収益</b>		
受取利息	123	0
受取配当金	6 38,243	6 35,659
受取賃貸料	7,737	7,668
貸倒引当金戻入額	21,006	130
固定資産撤去損失引当金戻入額	46,990	-
受取保険金	5,751	98
その他	15,809	13,354
営業外収益合計	135,662	56,911
<b>営業外費用</b>		
支払利息	16,932	13,654
その他	772	188
営業外費用合計	17,705	13,842
<b>経常利益</b>	142,726	116,516
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	4 109,603	4 3,530
固定資産受贈益	17,588	11,367
補助金収入	55,023	148,586
特別利益合計	182,214	163,484
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	5 9,941	5 12,797
投資有価証券評価損	3,629	-
特別損失合計	13,570	12,797
<b>税引前当期純利益</b>	311,371	267,204
法人税、住民税及び事業税	22,266	32,713
法人税等調整額	227,118	54,058
法人税等合計	249,384	86,772
<b>当期純利益</b>	61,987	180,432

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	35,916	625,000	215,587	989,003	1,439,003	35,959	35,959	1,474,963	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			3,983		3,983	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					61,987	61,987	61,987			61,987	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								25,560	25,560	25,560	
当期変動額合計	-	-	3,983	-	38,970	34,987	34,987	25,560	25,560	60,548	
当期末残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511	

当事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本						株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	利益剰余金						利益剰余金合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		利益準備金	その他利益剰余金								
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金						
当期首残高	450,000	112,500	31,933	625,000	254,557	1,023,990	1,473,990	61,520	61,520	1,535,511	
当期変動額											
固定資産圧縮積立金の取崩			3,660		3,660	-	-			-	
剰余金の配当					27,000	27,000	27,000			27,000	
当期純利益					180,432	180,432	180,432			180,432	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								31,238	31,238	31,238	
当期変動額合計	-	-	3,660	-	157,092	153,432	153,432	31,238	31,238	184,670	
当期末残高	450,000	112,500	28,272	625,000	411,650	1,177,422	1,627,422	92,758	92,758	1,720,181	



【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、  
売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りである。

建物 3年～50年

機械及び装置 6年

(2) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(3) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権  
については個別に回収可能性を勘案し、回収不可能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(期末自己都合要支給額を退職給付債務と  
する簡便法)に基づき計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。

5. その他財務諸表作成のため重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式によっている。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業  
年度から適用している。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対するものが次の通り含まれている。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
受取手形及び売掛金	67,299千円	89,932千円
営業未払金及び未払金	91,690	94,433

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
建物	627,344千円	千円
土地	171,051	
投資有価証券	80,891	

担保付債務は、次の通りである。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期借入金	45,500千円	千円

3 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
機械及び装置	20,465	20,465

(損益計算書関係)

1. 放送事業費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	477,046千円	457,805千円
退職給付費用	30,888	33,862
賞与引当金繰入額	36,006	34,802
番組費	840,018	830,426
維持運転費	117,664	133,018
業務委託費	580,836	594,703
減価償却費	191,114	203,503

2. その他事業費用のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
人件費	28,279千円	19,009千円
事業費	149,295	128,813
減価償却費	22,150	24,941

3. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 65%、当事業年度 64%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度 35%、当事業年度 36%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
代理店手数料	815,821千円	811,648千円
人件費	511,099	499,423
退職給付費用	35,651	39,391
賞与引当金繰入額	37,216	34,659
役員退職慰労引当金繰入額	14,038	11,485
業務委託費	114,555	110,580
事業宣伝費	112,431	75,176
減価償却費	51,309	52,580

4. 固定資産売却益の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	千円	1,018千円
構築物		60
土地	109,603	2,451
合計	109,603	3,530

5. 固定資産処分損の内容は次の通りである。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物	9,878千円	8,607千円
構築物	55	3,987
機械及び装置	6	152
工具器具備品		50
合計	9,941	12,797

6. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
受取配当金	31,600千円	28,300千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 218,800千円、関連会社株式 124,000千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
貸倒引当金損金算入限度額	31千円	32千円
賞与引当金損金算入限度超過額	23,215	22,022
未払事業税否認	1,138	3,129
未払事業所税否認	2,210	2,239
繰越欠損金	78,873	22,449
その他	870	899
繰延税金資産(流動)小計	106,340	50,773
評価性引当額	4,251	1,138
繰延税金資産(流動)合計	102,088	49,635
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,750	13,710
退職給付引当金損金算入限度超過額	255,237	255,442
役員退職慰労引当金否認	38,021	34,835
投資有価証券評価損否認	8,659	8,659
関係会社株式評価損否認	127,639	127,639
その他の投資評価損否認	6,073	5,797
減損損失	25,560	25,556
繰越欠損金	450,791	460,071
その他	498	327
繰延税金資産(固定)小計	926,232	932,041
評価性引当額	913,343	922,357
繰延税金資産(固定)合計	12,889	9,683
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	14,015	12,414
その他有価証券評価差額金	26,947	40,630
繰延税金負債(固定)合計	40,962	53,044
繰延税金資産(負債)の純額	28,072	43,361

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.80%	30.69%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.82	2.40
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.72	2.59
住民税均等割	0.66	0.77
評価性引当額の増減	46.19	1.92
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.63	
その他	1.29	0.72
税効果会計適用後の法人税等の負担率	80.09	32.47

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)東京放送ホールディングス	95,056	188,971
		(株)十八銀行	184,277	66,155
		(株)長崎新聞社	731,000	42,399
		(株)電通	6,000	36,240
		(株)長崎国際テレビ	500	25,000
		長崎文化放送(株)	400	20,000
		林兼産業(株)	146,410	12,620
		中部日本放送(株)	10,000	7,870
		(株)リンガーハット	2,530	5,775
		長崎空港ビルディング(株)	1,000	4,466
		全日本空輸(株) 他15銘柄	23,185.2	17,246
		計	1,200,358.2	426,744

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	4,078,303	155,709	110,187	4,123,825	2,815,910	87,452	1,307,915
構築物	954,594	76,958	72,410	959,142	708,192	39,098	250,950
機械及び装置	4,922,866	196,080	142,862	4,976,084	4,489,475	122,193	486,609
車両運搬具	277,653		885	276,768	273,045	2,514	3,722
工具、器具及び備品	143,132	4,596	237	147,492	96,639	2,612	50,852
土地	789,135		7,639	781,495			781,495
リース資産	93,775	12,910	66,275	40,410	23,514	9,456	16,895
建設仮勘定		129,480	66,740	62,740			62,740
有形固定資産計	11,259,461	575,735	467,237	11,367,958	8,406,776	263,327	2,961,182
無形固定資産							
施設利用権	8,142			8,142	2,957	35	5,185
ソフトウェア	93,290		6,446	86,844	55,074	17,661	31,769
無形固定資産計	101,432		6,446	94,986	58,031	17,696	36,954
長期前払費用	101,659			101,659	78,986	13,015	22,673

(注) 1. 当期増加額のうち主なもの

建物	F M局舎建設、電源・発電機工事	94,001千円
構築物	F M化空中線設備	68,198千円
機械及び装置	F M補完局放送設備	62,000千円
	統合サーバーシステム機器更新	30,000千円
建設仮勘定	無停電電源装置更新工事	62,740千円

2. 当期減少額のうち主なもの

建物	本社電気室高圧設備	21,663千円
	本社電気室鉛蓄電池交換工事	13,000千円
構築物	烏帽子テレビ局アンテナ更新工事	48,256千円
機械及び装置	デジタルVTR及び送出用システム	24,745千円
	デジタル取材・編集システム	9,880千円
建設仮勘定	建物への振替	42,001千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	44,909	106		234	44,781
賞与引当金	75,644	71,758	75,644		71,758
役員退職慰労引当金	123,489	11,485	21,465		113,509

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収不能見込額の見直し等による取崩 130千円及び一般債権の貸倒実績率による洗替 104千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(3) 【その他】

該当事項なし。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、2株券、10株券、20株券、50株券、100株券、 200株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	
株式の名義書換え	
取扱場所	長崎市上町1番35号 本社総務局総務部
株主名簿管理人	なし
取次所	なし
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	有料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	
株主名簿管理人	
取次所	
買取手数料	
公告掲載方法	長崎市において発行する長崎新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし



## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は上場会社ではないので、金融商品取引法第24条の7第1項の適用がない。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第70期）（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）平成28年6月29日福岡財務支局長に提出。

#### (2) 半期報告書

（第71期中）（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）平成28年12月26日福岡財務支局長に提出。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

### 福岡監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 上野 圭介 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. X B R L データは監査の対象には含まれていない。

## 独立監査人の監査報告書

平成29年 6月29日

長崎放送株式会社

取締役会 御中

### 福岡監査法人

指定社員 公認会計士 上野 圭介 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 藤原 欣一郎 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている長崎放送株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第71期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、長崎放送株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管している。  
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていない。